

2013年度賃上げ交渉妥結にあたっての見解

中央本部は、会社の第3四半期決算が2期ぶりの増収、経常利益、四半期純利益とも過去最高という状況を受け、社員・グリーンスタッフのベア2,000円、夏季手当3.1ヶ月＋5万円、契約期間5年満了を向かえるグリーンスタッフの希望者全員を「業職種限定社員」として採用することを掲げ、JR春闘を切り拓くために全職場の仲間と共に闘い抜いてきた。

その結果、ベアゼロの壁を打ち破ることは出来なかったものの、昨年を大きく上回る夏季手当2.85ヶ月と、エルダー社員とグリーンスタッフの精勤手当に2万円加算という回答を引き出し、グリーンスタッフの「業職種限定社員」採用について継続議論を確認の上、本日妥結した。

今春闘は、経団連が企業存続のために「ベースアップの余地なし」「定期昇給の延期や凍結」など、総額人件費の抑制を打ち出す中で、連合は「賃金の復元1%の配分」を掲げたものの統一闘争を見送り、電機や自動車をはじめとする大手産別がベア要求を放棄する中での闘いであった。

会社は今回も「収入はリーマンショック前の水準には回復していない」「少子高齢化や国内産業の空洞化で経営環境は厳しい」と主張したが、昨年の年末手当の交渉時に会社が主張した「先行き不透明・楽観視できない」という言葉が、いかに空虚で現場社員・組合員の実感とかけ離れたものであったかは、第3四半期の過去最高という数字を見れば一目瞭然である。

JR東日本の内部留保金は2兆3,634億円である。その1%を取り崩すだけで、年収300万円の契約社員7,878人分の1年間の雇用を確保することが出来る。しかし、各企業は日経連の「新時代の日本的経営」のガイドラインに沿って総額人件費の抑制を掲げ、労働者の3人に1人を非正規社員へと追いやった。

グリーンスタッフを「業職種限定社員」として採用することを求めた要求は継続議論となったが、JR東日本の企業の強みは長期安定雇用により蓄積された技術や技能の継承と、人材育成である。継続雇用こそ社員のやる気の源泉であり、現場力として企業の価値と体力を高めていくのであり、継続した闘いを展開する。

今春闘では中央本部に対して、多くの機関から激励・檄布・檄FAXなど物心両面にわたる檄が寄せられ、その数は実に542件にも達した。

あらためて、2013春闘を職場からつくり出した全ての組合員・家族の皆さんに感謝を申し上げ、中央執行委員会の見解とする。

2013年3月14日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会